

少子化という論理が見えなくするもの**—農村保育所統廃合プロセスにあらわれる地域住民内部の差異—**

○ 松本短期大学 茶谷智之 (009013)

少子化、農村保育所、統廃合

1. 研究目的

本報告では、A町農村保育所の統廃合が進んだ要因を明らかにする。2000年代半ばから日本全国では農村保育所の統廃合が急速に進んでいる。その主な要因は、少子化に加え、公立保育所運営費の国庫負担金が一般財源化されたことにあると考えられていた。しかし、その後も存続してきた農村保育所がいま統廃合の流れにあるのは、少子化に伴う保育所利用者数の減少が要因としてある。

A町では、2013年度に7カ所運営されていた町立農村保育所が、農村地域の少子化に伴い、2018年度に入って1カ所の農村保育所と新設の認可保育所（定員50名）の2カ所に統廃合された。しかし、利用者数の減少が進んだとはいえ、保育所に子どもが通っている以上、農村保育所の統廃合は子どもの生活だけではなく、保護者の労働にも大きな影響を与えるものである。A町の行政からは集団保育の必要性が主張された一方、住民からは統廃合への反対意見が多くあった。それにもかかわらず、なぜ統廃合が進んだのか。それは少子化に伴う利用者数の減少という論理のみでは説明することができない。

そこで本報告では、A町の農村保育所が統廃合されるプロセスを分析し、統廃合が進んだ地域内部の要因を明らかにする。それによって、地域による保育格差の是正がいかにも可能なのかについて考察したいと思う。それは、民主的な制度を通じて声をあげ、自らの権利を守ることが困難な子どもにとって重要な問いとなる。

2. 研究の視点および方法

本研究では、今後の農村保育所のあり方をめぐって実施された行政のアンケート結果や、行政と地域住民との意見交換会を取り上げる。その際、住民側からの意見の種類や賛否に用いる論理、住民の意見に対する行政の回答に着目した。それらの意見や回答の差異を捉えることで、統廃合に影響を与える農村地域内部の要因を明らかにできるからである。

研究方法としては、A町が作成した意見交換会の報告書など農村保育所統廃合にかかる行政文書や資料の分析を主に行った。また、A町の政治や経済、産業や文化などの特徴を明らかにするため、2018年4月から1年間A町に滞在し、フィールドワークを行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、当学会研究倫理規程及びガイドラインに基づき、所属機関での研究倫理審査を受けて実施した。その際、A町の保育所担当者に研究の趣旨を説明し、研究の実施及び成果公表について同意を得た。また個人のプライバシー保護のため自治体名は仮名とした。農村保育所統廃合にかかる行政文書は、適正な情報公開請求の手続きを経て収集した。

4. 研究結果

本報告では、農村地域の少子化に伴う農村保育所の定員割れが統廃合の契機とはなかったものの、これまで農村保育所の存立を支えてきた地域住民が一枚岩ではなく、異なる立場からの賛否にまたがる多様な意見のもと、統廃合が進んだことを明らかにした。

ここではこうした結論に至った主な根拠を示したいと思う。

まず、農村保育所の利用者の実態である。小麦・てん菜・豆類などの畑作農業が基幹産業であるA町では、農村保育所は畑作農業の繁忙期に子どもを預かる農繁期託児所としてスタートした歴史がある。その後、通年で農家の労働と育児を支える保育所としての役割を担ってきた。しかし、行政が実施した利用者調査結果（2013年）では、畑作農家のみならず、繁忙期と閑散期の区別がない酪農家世帯や、一般企業で働くサラリーマン世帯など、非畑作農家世帯にも利用されているということが明らかとなった。利用者のうち畑作農家は3割にとどまっている農村保育所もあった。

また、農村地域全体にも地域差があり、農村保育所の統廃合により生じる登園距離の問題に関して、地区ごとで意見の相違が生じていたことが明らかとなった。それは新聞報道を通して、地区間の対立が深まることにもつながった。

さらに、同一地区住民の内部、世帯内でも農村保育所をめぐる考え方や認識が違うことが明らかとなった。先行研究が指摘する通り、A町農村保育所は地域にひらかれた保育所であった。保育所の運動会はその地区全体の行事であり、保育所運営への保護者の参加度も高かった。そこには出番が多くて楽しいと感じる保護者もいれば、負担を感じる保護者もいた。また、ある男性の妻は市街地の認可保育所に子どもを通わせたいと考えているが、男性の母親は農村地域の子どもはその地域の保育所に通わせるのが当たり前と考えているように、世帯内部での意見の差異もあった。

5. 考察

以上、A町農村保育所の統廃合のプロセスでは、〈農村地域住民〉の同定が困難であり、異なる立場の多様な意見が見出されていた。そこでは統廃合が、行政の思惑のみで一方向的に進んでいたのではなく、多様な意見や価値観をもつバラバラな「地域住民」との相互作用によって進展していたのである。それを踏まえると、保育格差の是正の方策を考える上で、少子化という論理では隠れてしまう、保育格差が指摘されてきた地域の内部、さらには世帯内部の認識や価値観の差異に目を向ける必要があると考えられる。